

令和7年度  
(2025年度)

事業報告書



社会福祉法人

池上長寿園

IKEGAMI CHOJUEN

## 目次

I	法人情報	1
1.	法人の概況	1
2.	主要な経営指標の推移	3
II	事業の状況	10
1.	経営方針、経営戦略の状況等	10
2.	事業及びコーポレートガバナンスの状況等	11
III	経営本部等の状況	19
1.	経営本部事業報告（課・担当）	19
(1)	経営企画課	19
(2)	情報システム課	20
(3)	人財課	21
(4)	総務課	22
(5)	大規模改修担当	23
(6)	事業担当（施設）（在宅）（公益）	24
2.	リスク管理・監査室	27
3.	経営支援室	28
IV	事業部門の状況	29
1.	事業部門事業報告（事業部門別）	29
(1)	羽田・糺谷事業部門	29
(2)	池上事業部門	30
(3)	大森事業部門	31
(4)	蒲田事業部門	32
(5)	たまがわ事業部門	33
V	その他	34

# I 法人情報

## 1. 法人の概況

### (1) 施設・事業所の状況

施設・事業所等の定員数と事業所数

令和8年3月31日現在

No.	区分	法人総合									
		養護	軽費	特養	短期	一般 総合	認知	訪問等	居宅	包括等	シニア
1	事業名										
2	事業所数	1	1	7	7	7	8	2	1	11	4
3	主たる収入源	措置費	受託 収入	介護報酬						受託収入	
4		定員					事業所数				
5	池上長寿園	60									
6	おおもろ園		50								
7	羽田			100	8	35	12			1	1
8	池上(久が原)			102	8	35	12			1	
9	大森			87	4		24			1	
10	蒲田			104	11	40	12			1	
11	糀谷			休止	休止	35	12			1	
12	施設・ 事業所等 たまがわ			237	10	20	12			1	
13	馬込			30	5						
14	矢口					25	12				
15	下丸子					45	12				
16	ヘルパーステーション							1			
17	ケアプランセンター								1		
18	定期巡回24							1			
19	大森東									1	
20	田園調布									1	1
21	田園調布西										1
22	西蒲田									1	
23	新蒲田									1	1
26	若年性認知症支援相談窓口									1	
	合計	60	50	660	46	235	108				

## (2) 職員の状況

職員の配置状況（令和8年3月31日現在）

（単位：人）

事業種別	正規職員	非正規職員	計
特別養護老人ホーム	222	172	394
高齢者在宅サービスセンター	46	111	157
地域包括支援センター等 （シニアステーション、若年性 認知症支援相談窓口含む）	55	38	93
養護老人ホーム	7	7	14
おおもり園	2	3	5
ケアプランセンター	3	3	6
ヘルパーステーション	2	22	24
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	4	3	7
経営本部	26	8	34
合計	367	367	734

## (3) 入職、退職の状況

入職退職の状況（正規職員のみ）

（単位：人）

年 度	入職者	退職者
令和5年度	21	42
令和6年度	32	29
令和7年度	31	31

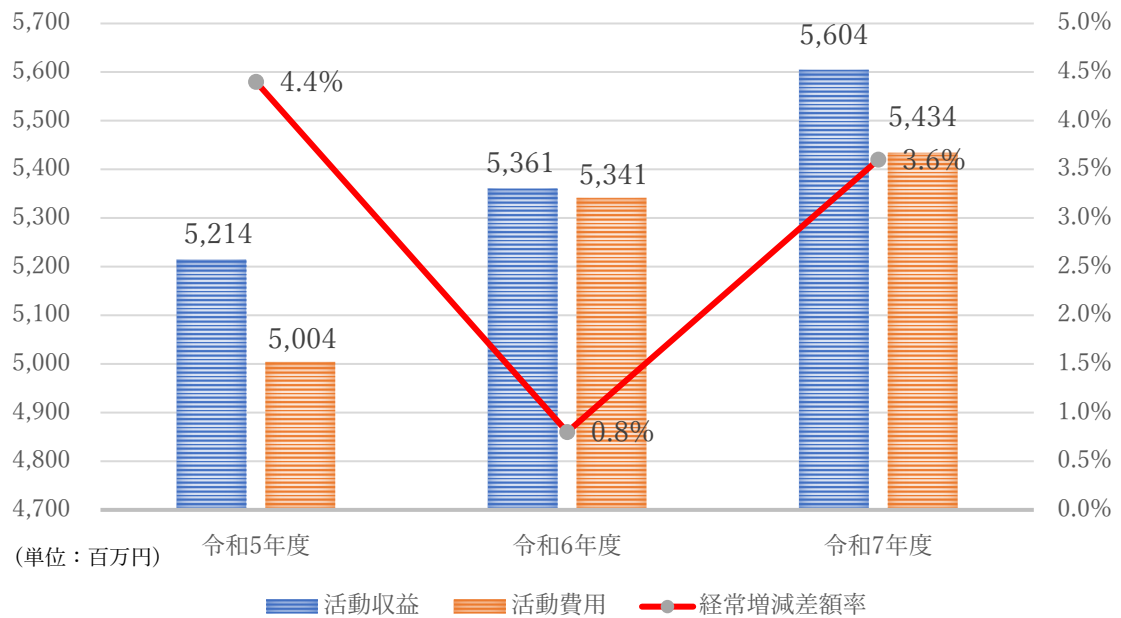
## 2. 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

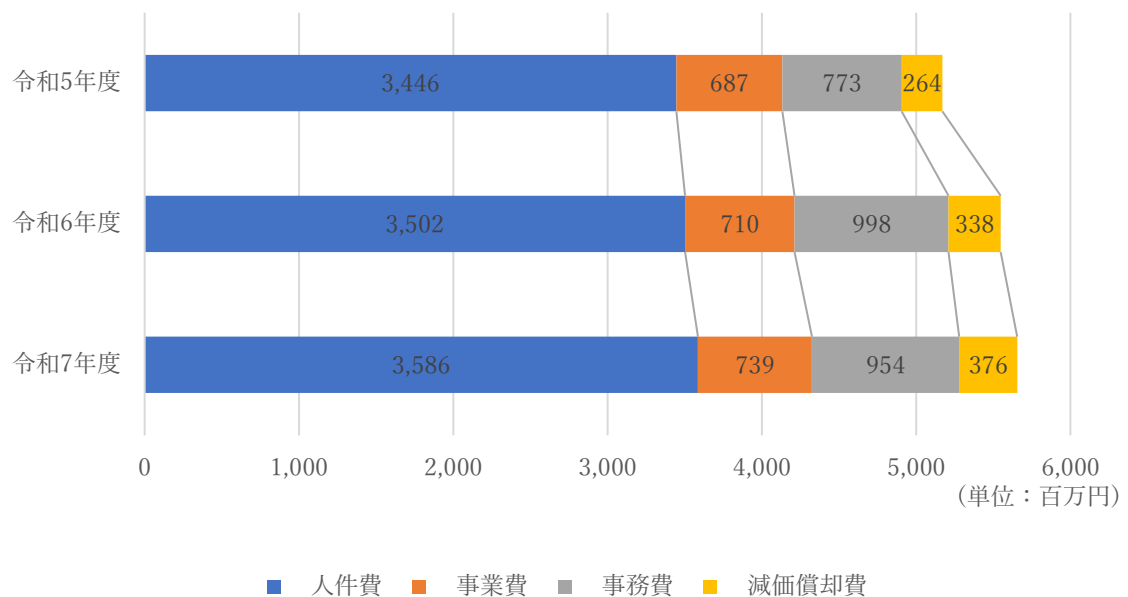
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
サービス活動収益計	5,214	5,361	5,604
介護保険事業収益	4,996	5,109	5,361
老人福祉事業収益	202	241	236
経常経費寄附金収益	12	7	3
その他収益	3	3	2
サービス活動費用計	5,004	5,341	5,434
人件費	3,446	3,502	3,586
事業費	687	710	739
事務費	773	998	954
減価償却費	264	338	376
国庫補助金等積立取崩	△170	△211	△224
サービス活動増減差額	210	19	170
サービス活動外収益	23	27	35
サービス活動外費用	0	0	2
サービス活動外増減差額	23	26	32
経常増減差額	233	46	202
特別収益	740	444	140
特別費用	389	110	0
特別増減差額	350	333	140
当期活動増減差額	584	380	343

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

## 法人（R5-R7）経営状況



## 支出の推移（R5-R7）



○主要な経営指標に対する第一種社会福祉事業、第二種社会福祉事業、公益事業の収入の実績は以下のとおり

(単位：百万円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
第1種 社会福祉事業	特養・短期合算	3,324	3,437	3,721	
	〔 特養 短期〕	特養	3,042	3,162	3,448
		短期	281	275	273
	養護	153	187	181	
	軽費	48	53	54	
第1種社会福祉事業 合計		3,526	3,679	3,965	
第2種 社会福祉事業	通所合算	944	949	905	
	〔 一般+総合 認知〕	一般+総合	514	524	507
		認知	430	424	397
	訪問	48	50	50	
	定期巡回	42	40	40	
	本部	3	3	3	
第2種社会福祉事業 合計		1,039	1,044	1,001	
公益事業	居宅	44	50	48	
	包括	462	460	477	
	シニア	93	94	97	
	若年認知	19	19	20	
公益事業 合計		632	626	637	
収入計		5,214	5,361	5,604	

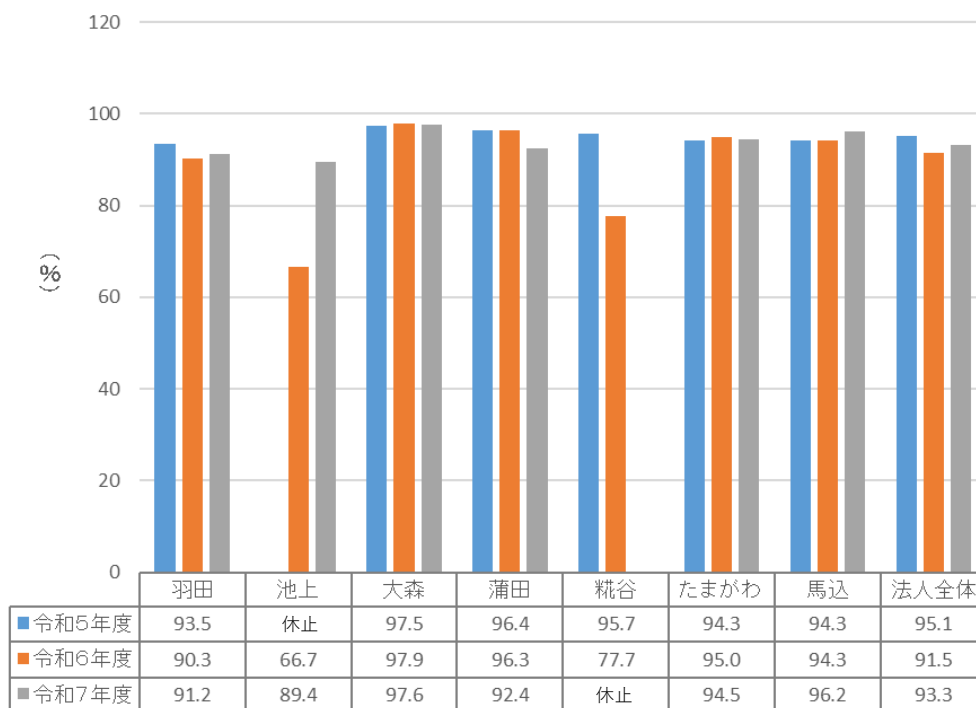
※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

○主な経営指標に対する特別養護老人ホーム、短期入所生活介護、通所介護の利用率の推移は以下のとおり

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特別養護老人ホーム	93.1%	89.7%	92.4%
短期入所生活介護	124.0%	119.0%	108.2%
特養+短期計	95.1%	91.5%	93.3%
一般通所介護	69.2%	69.5%	67.2%
認知症対応型通所介護	81.4%	78.3%	73.1%
通所介護計	73.0%	72.2%	69.1%

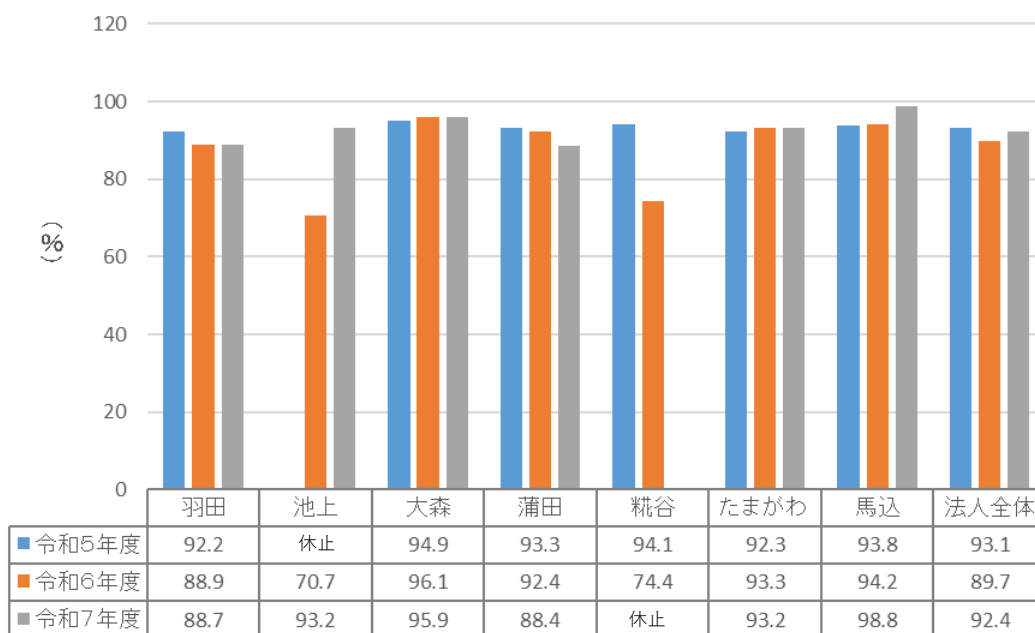
○主な経営指標に対する施設、事業所の利用率の推移は以下のとおり

特別養護老人ホーム 短期入所生活介護（特養・短期計）

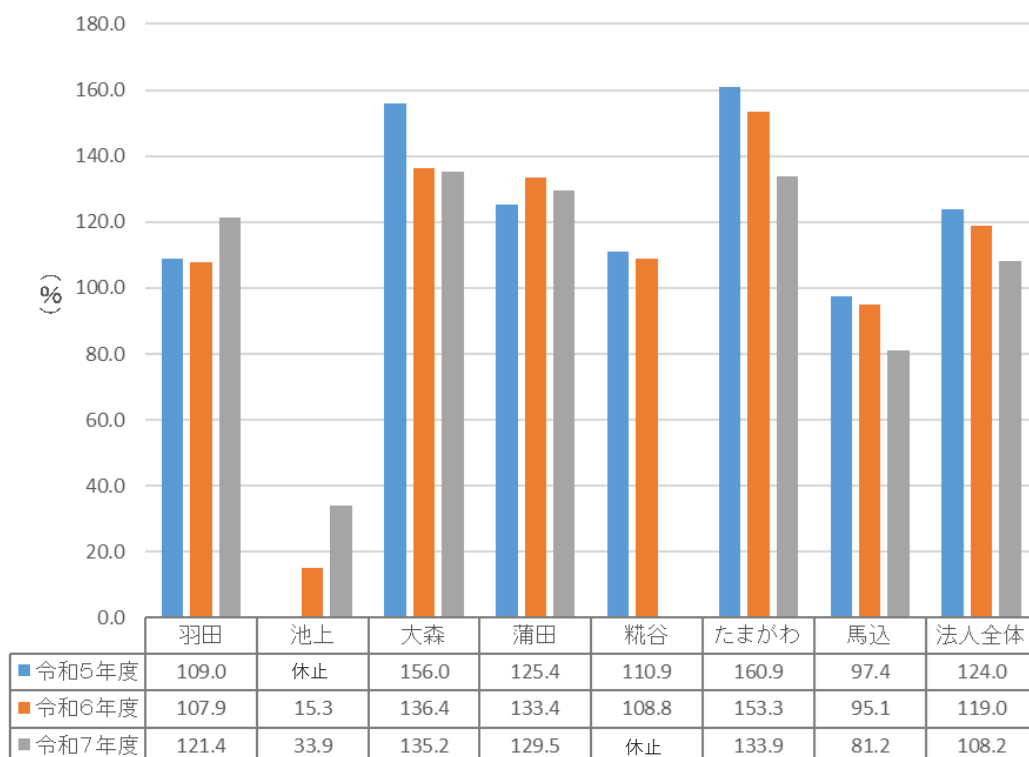


令和7年度における特別養護老人ホーム及び短期入所生活介護（以下「特養・短期計」という）の年間利用率は93.3%となりました。内訳は特養92.4%、短期108.2%でした。大規模改修工事に伴うご利用者の住み替えが発生しなかったことに加え、入所管理業務の精度向上および運用体制の強化を図ったことにより、安定した稼働を維持しました。また、入院防止に向けて適切なケアの実践に取り組み、口腔ケアの徹底による誤嚥性肺炎の予防や、おむつマイスター研修を通じた清潔保持の強化など、現場のケア力向上を推進しました。これらの取り組みにより入院に伴う空床発生抑制に寄与しました。加えて、短期入所においては地域ニーズに応じた柔軟な受入調整を行い、高い利用水準を維持しました。今後もサービスの質向上と受入体制の整備を進め、安定的な施設運営の確保に努めてまいります。

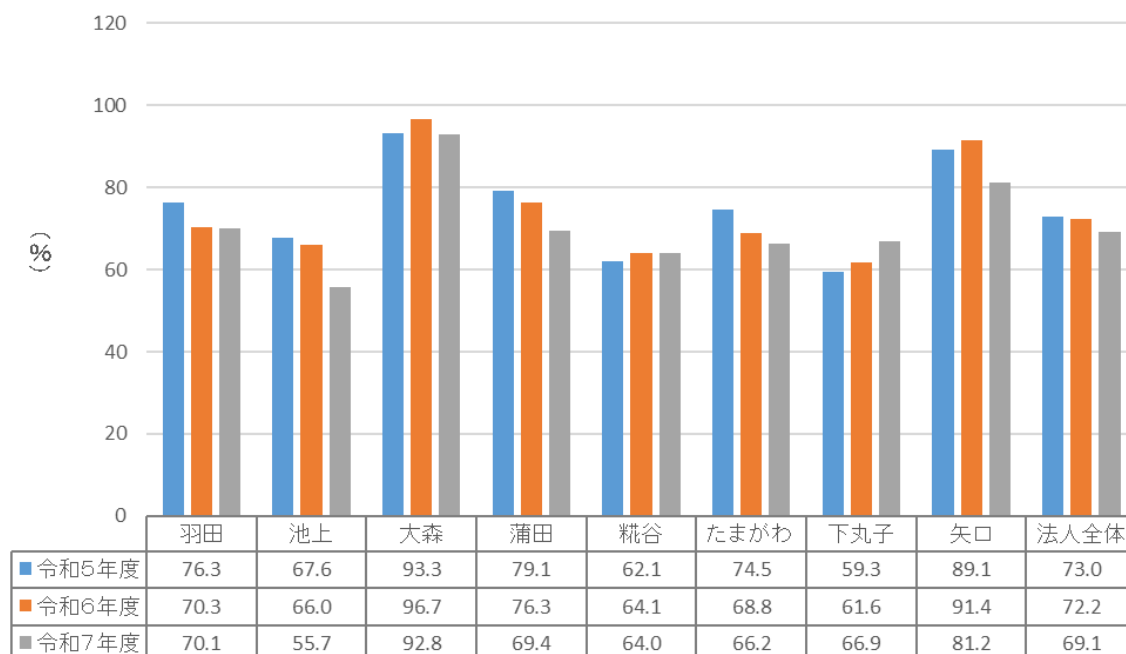
## 特別養護老人ホーム



## 短期入所生活介護



一般通所介護 認知症対応型通所介護(一般・認知計)



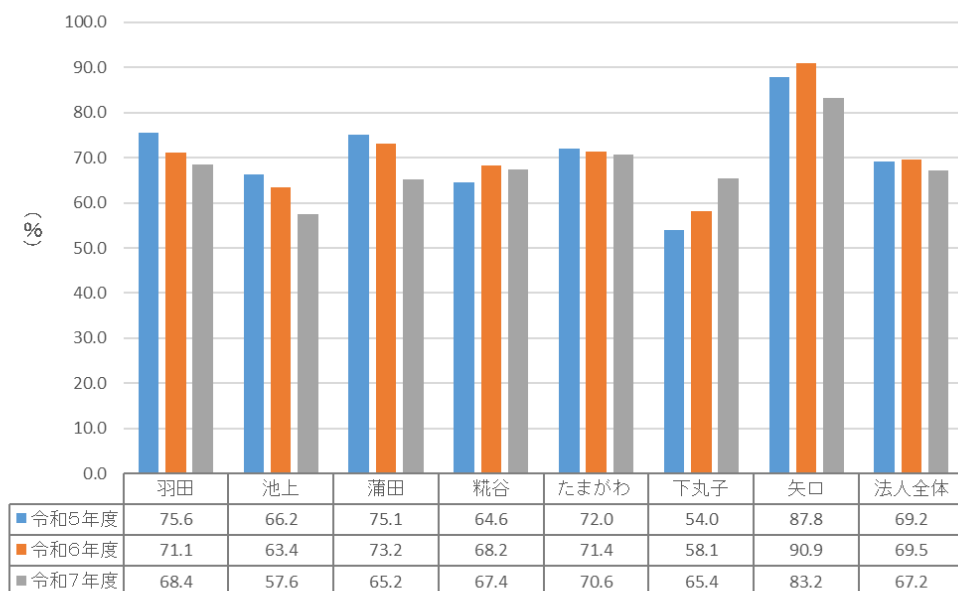
令和7年度における一般通所介護及び認知症対応型通所介護の年間利用率は、それぞれ67.2%、73.1%となりました。一般通所介護については前年と概ね同水準で推移しました。認知症対応型通所介護については、入院による長期欠席や入所に伴う利用終了の影響を受け、利用率の維持に課題が見られました。特に既存利用者の継続利用の確保が重要な課題として認識されています。

こうした状況を踏まえ、地域向けイベントの開催や事業所間連携の強化、地域包括支援センター及びケアマネジャーとの関係構築を推進し、新規利用者の確保に努めました。また、生活相談員業務の見直しにより、利用開始までの調整の迅速化や欠席時対応の強化を図り、稼働への影響の最小化を進めました。

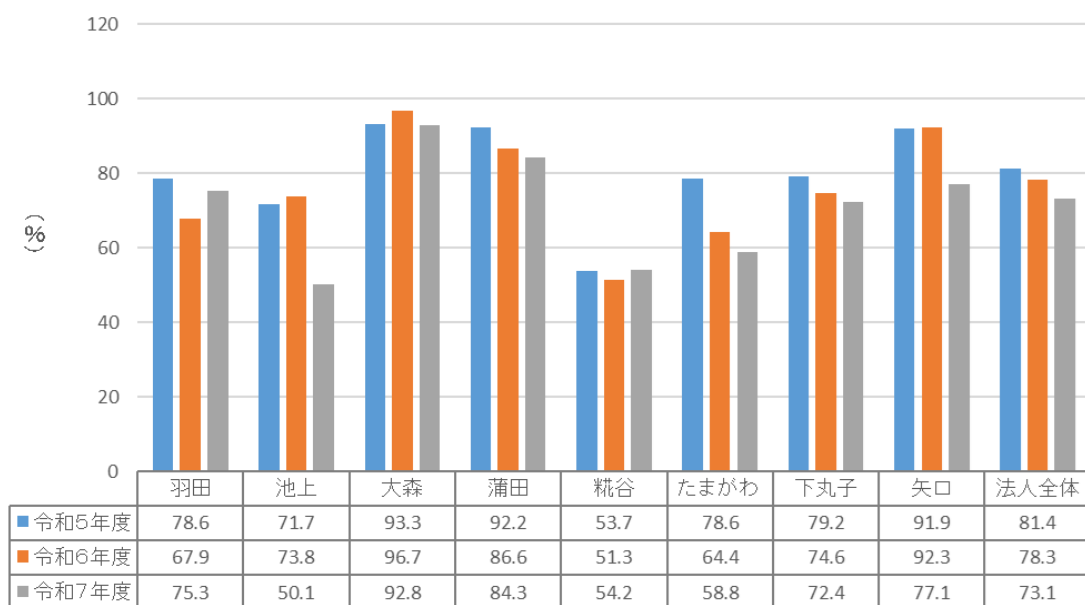
さらに、通所介護事業のあり方検討を踏まえ、将来的な利用ニーズの拡大を見据えた認知症対応型通所介護の機能拡充に向けた準備にも着手しました。

今後も、利用率の向上を重要な経営指標として位置付け、新規利用者の確保と既存利用者の継続支援の両面から取組みを強化し、安定的な事業運営の実現を目指してまいります。

## 一般通所介護



## 認知症対応型通所介護



## II 事業の状況

### 1. 経営方針、経営戦略の状況等

令和7年度の基本方針である「自立経営への構造変革 ～事業は人財なり～」に基づき、本年度は組織・人財・ICT/DXの三本柱による構造変革を推進しました。各重点課題における取組状況は以下のとおりです。

#### 【組織・機能再編】

組織体制の変革を推進するため、組織検討PTにおいて、統括事業所長廃止後の新体制に向けた検討を進めました。具体的には、事業所間の連携方法や指示命令システムの再設計、事業部門との役割境界の明確化など、事業ラインの確立に向けた詳細検討を行いました。そのうえで、次年度からの実装方針については、「人・仕組み・構造を変える」段階的変革と位置付け、事業を「施設・在宅・公益」の3ラインに整理するとともに、事業運営における役割・権限・責任の明確化を図ることとしました。今後は、経営管理・業務執行・業務管理の3層構造を前提とした組織基盤の整理を進め、機動的かつ統制のとれた組織運営体制の構築に向けた取組を継続してまいります。

#### 【人財の確保・育成・定着】

人財の確保については、4月から12月までに26名、1月から3月までに5名を採用し、年間を通じて31名の採用となりました。内訳は、新卒採用4名、キャリア採用25名、外国人採用戦略に基づくEPA（経済連携協定）による受け入れ2名です。

また、特定技能については16名の採用を準備していましたが、ミャンマーにおける自然災害の影響により出国が困難となったため、令和8年度の入職となりました。

採用計画の達成度は88.6%であり、概ね計画どおりに進捗しました。計画を完全に達成できなかった要因としては、高卒・大卒の応募者数の減少や、採用市場の変化などが挙げられます。これらを踏まえ、次年度の採用計画において見直しを行うことといたします。

人財の育成・定着については、昨年度から実施している「OJT3か年推進計画」に基づき、「OJT基礎研修」「OJTリーダー養成研修」「ビジネスマナーカードファシリテーター養成研修」「マネジメント研修(1on1)」「マネジメント研修(集合型)」を実施し、延べ294名の職員が参加しました。

これまでの属人的な人財育成からの脱却を目指し、法人としての人財育成体系づくりを実践しています。令和8年度は本計画の最終年度となるため、計画の実践と進捗管理を行うとともに、令和9年度に向けた人財育成計画の策定についても検討してまいります。

#### 【ICT・DXの推進】

「強固で持続的なIT基盤確立計画書」については、スケジュールどおり推進することができました。法人内グループウェア（ポータルサイト）であるGaroonから、スケジュール機能をOutlookへ、メッセージ及び会議機能をTeamsへ移行し、新たな法人内ポータルサイトの基盤を構築しました。また、セキュリティ及びガバナンスについては、ID管理と機器管理に区分したうえで条件付きアクセスを実装し、ゼロトラストを前提としたセキュリ

ティ環境を整備しました。今後は、情報資産の管理責任を明確化することで、ガバナンスの強化に取り組んでまいります。さらに、12月に策定した「DX グランドデザイン」に基づき、次年度に向けた計画及び体制の整備を行いました。介護記録システム「ケアカルテ」の全社導入及び請求システムの稼働についても、同グランドデザインと連動した進行管理のもとで推進しています。今後は、全社的なデジタル基盤の整備・強化を進めるとともに、職員の ICT リテラシーの向上を図り、DX の定着と実効性の向上に取り組んでまいります。

## 2. 事業及びコーポレートガバナンスの状況等

### (1) 事業の状況

事業名	事業の状況
特養	<p>区民から選ばれる特別養護老人ホームを目指し、全体の課題について専門職の連絡会を活用して解決を図りました。看護師連絡会では、誤嚥性肺炎の予防に取り組み、入院率の低下につなげるとともに、介護職員が口腔ケアの重要性を再認識できるよう働きかけ、成果を上げました。</p> <p>また、全介護職員を対象として毎月実施した排泄介助に特化した研修により、職員個々に対する OFF-JT の有効性が確認できました。さらに、OJT 研修では外部講師から大きな刺激を受け、さまざまな成果物が職員にもたらされるとともに、リーダー層以上の行動変容につながりました。これらは、人財育成のあり方を学ぶ良い機会となりました。</p> <p>加えて、収支バランスの不均衡是正と安定的な給食提供を目指し、食事提供に関する課題解決にも取り組みました。給食提供のあり方全般を見直し、標準化のためのルールづくりや献立内容の見直しに着手しました。また、持続可能な食事提供体制の構築に向けて、給食業務の直営化も視野に入れた検討を開始しました。</p>
短期	<p>在宅介護の現状を踏まえ、短期入所生活介護に求められる役割について、生活相談員およびショートステイ担当者を交えて検討を行いました。</p> <p>独居高齢者の増加に伴い、現在の短期入所生活介護は、介護者のみならず要介護者本人にとってもニーズが高まっています。こうしたニーズにも応えられるよう、サービス内容の見直しやフロント業務の改善にも着手しました。</p>
通所	<p>通所介護事業が長年大切にしてきた「尊厳の保持」につながる取組として、今年度はコンプライアンスの徹底に注力しました。通所所長会を活用して法定研修に関する共通認識を深め、その内容を各事業所の全職員へ共有する仕組みを確立しました。</p> <p>また、通所介護事業のあり方検討を踏まえ、認知症対応型通所介護の拡大に向けた準備を開始しました。</p> <p>さらに、通所介護事業全体の課題解決にも継続して取り組みながら、新たな取組に挑戦し、法人における通所介護事業の価値創造と安定的な経営の実現に向けて、大きく動き始めました。</p>

<p>包括</p>	<p>地域包括支援センターは、行政、医療機関、社会福祉協議会、居宅介護支援事業所等との連携を基盤として、総合相談支援体制の強化に継続的に取り組みました。個別ケースへの対応においては、関係機関との連携会議や情報共有を積極的に行い、支援方針の統一と迅速な対応体制の構築を図りました。</p> <p>また、地域ケア会議や日常生活圏域会議、事例検討会を定期的を開催し、地域課題の抽出と共有に努めるとともに、個別支援と地域づくりの両面から支援の質の向上を図りました。さらに、MCI 予防イベントや健康講座、認知症サポーター養成講座などを実施し、介護予防および普及啓発活動にも積極的に取り組みました。</p> <p>加えて、おおた福祉ネットワークを中心とした地域公益活動に参画し、フードパントリーやウォークラリーの開催など、多機関連携による地域支援の取組を継続しました。これらの活動により、生活困窮者支援を含む地域課題への対応が進み、地域との関係性の構築がさらに強化されました。</p> <p>その結果、相談支援機能に加え、介護予防および地域づくり機能を包含した地域包括ケアの中核機関としての役割を一層発揮しました。</p> <p>一方で、活動成果の発信が関係機関にとどまり、地域住民への可視化が十分とはいえない点や、地域活動が一部職員の経験に依存する傾向が見られました。また、欠員の影響により、振り返りや事例共有の時間を十分に確保できないという課題も残りました。</p>
<p>シニアステーション</p>	<p>シニアステーションは、地域高齢者の介護予防および健康増進を目的として、体幹トレーニングやヨガ講座などの運動プログラムを年間を通じて継続的に実施しました。加えて、地域包括支援センターの保健師等と連携し、専門性を活かした健康講座を展開することで、地域ニーズに応じたサービス提供を行いました。</p> <p>また、若年性認知症支援相談窓口との連携により、当事者の社会参加の機会として農作業等の活動を提供するなど、地域共生の視点を取り入れた取組を推進しました。さらに、複数拠点での合同事業の実施により、事業運営の効率化と地域内における役割の明確化を図りました。</p> <p>運営面では、委託事業としてプログラム内容や講師謝礼、需要費の見直しを進めるとともに、区への予算要求に向けた積算根拠の整理を行い、持続的な事業運営に向けた基盤整備を進めました。これらの取組により、シニアステーションは地域における介護予防拠点としての機能を定着させ、地域包括ケアシステムの一翼を担う役割を果たしました。また、事業評価において高い評価を得たことは、事業の質と信頼性の向上にもつながっています。</p> <p>一方で、人員不足や欠員に伴う業務負担の偏在、職員間の情報共有や振り返りの時間確保の難しさといった課題が継続しています。今後は、安定した運営体制の確保に加え、プログラムごとの参加状況を踏まえた継続の判断や、より効率的な運営が求められています。</p>
<p>養護/軽費</p>	<p>養護老人ホームでは、入居者の支援について検討を重ね、継続的な役割づくりにつなげるなど、個別的な支援の実現に取り組みました。</p> <p>フレイル予防および各種イベントについては、音楽イベントやリハビリ</p>

	<p>体操など、入居者と地域住民との交流が深まる内容の充実を図りました。</p> <p>軽費老人ホームでは、地域包括支援センターと連携し、地域とのつながりの強化やフレイル予防の深化に取り組みました。シニアステーション新蒲田から配信されるカムカム体操についても継続的に実施し、地域住民の参加を促進しました。</p> <p>また、地域情報の提供を充実させ、入居者の生活に必要なサービスの提供に努めました。施設イベントでは、防災訓練や季節行事など、入居者の生活スタイルに合わせた内容を提供しました。</p>
<p>居宅・訪問 定巡</p>	<p>居宅介護支援事業所は、特定事業所加算の取得を長年継続し、安定的な経営を維持しています。</p> <p>また、地域包括支援センターと協働するケースが増加しており、在宅生活の維持が難しいケースのマネジメントも増えています。その中で、在宅でのターミナルケースへの対応や医療との連携にも丁寧に取り組み、取得要件の厳しい医療介護連携加算についても継続して取得しました。</p> <p>訪問介護事業所においても、特定事業所加算の取得を長年継続しています。</p> <p>独居高齢者の増加に伴い、居宅介護支援事業所や地域包括支援センターとの連携・協働が一層進んでいます。支援困難ケースにも丁寧に対応し、地域から高い信頼を得ています。</p> <p>定期巡回サービスでは、地域に対してサービス利用による支援効果が分かりやすく伝わるよう、事例を用いた周知活動を実施しました。</p>
<p>若年性認知症支援 相談窓口</p>	<p>若年性認知症支援相談窓口は、相談支援に加え、当事者および家族の社会参加の促進を重視した事業運営を行いました。具体的には、当事者参加型イベントや農作業、マルシェ等の活動機会を創出し、当事者が役割や生きがいを持てる環境づくりを推進しました。</p> <p>また、経済産業省事業との連携や企業との協働、アート展の開催、新聞掲載など、多様な外部連携を展開し、社会全体の理解促進と事業認知の向上に努めました。さらに、関係機関への訪問やリーフレットの設置等を通じて相談ネットワークの拡充を図るとともに、全国フォーラムへの参加や大学・医療機関との研究協力に参画し、専門性の高い支援拠点としての機能強化を推進しました。</p> <p>これらの取組により、相談機能にとどまらず、社会参加支援や地域連携機能を含む包括的な支援体制を構築し、事業の社会的意義を高めることができました。また、支援実績やネットワークの拡大が評価され、次年度に向けた支援体制の増員が実現しました。</p> <p>一方で、職員の異動等に伴う体制の再構築や後進育成の必要性が生じており、安定した支援体制の維持が課題となっています。加えて、事業の価値や成果を継続的に発信し、地域や関係機関の理解をさらに深めていくことが求められています。さらに、専門性の向上と業務負担のバランスを図りながら、持続可能な運営体制を構築していく必要があります。</p>

(2) 理事会・評議員会の開催状況 令和7年4月～令和8年3月

① 理事会の開催状況（開催数：5回）

開催日	決議事項
令和7年 6月6日	<ul style="list-style-type: none"><li>・令和6年度事業報告及び計算書類等の承認について</li><li>・次期評議員候補者の推薦について</li><li>・次期役員候補者について、役員の報酬総額（案）について</li><li>・会計監査人の報酬について</li><li>・定時評議員会の招集について</li><li>・役員等賠償責任保険の契約について</li><li>・評議員選任、解任委員会委員の選任について</li><li>・令和7年度 勤勉手当支給月数について</li></ul>
令和7年 6月26日	<ul style="list-style-type: none"><li>・理事長の選定について</li><li>・常務理事の選定について</li></ul>
令和7年 10月16日	<ul style="list-style-type: none"><li>・令和7年度資金収支第1次補正予算（案）について</li><li>・育児、介護休業等に関する規則の改定について</li><li>・給与規程の改定について</li><li>・非正規職員等就業規則の改定について</li><li>・再雇用職員就業規則の改定について</li><li>・経理規程の改定について</li></ul>
令和8年 2月26日	<ul style="list-style-type: none"><li>・令和7年度資金収支第2次補正予算（案）について</li><li>・介護福祉士等修学資金借り入れの連帯保証について</li></ul>
令和8年 3月27日	<ul style="list-style-type: none"><li>・令和8年度事業計画書（案）の策定について</li><li>・令和8年度資金収支予算（案）について</li><li>・施設長等の任免について</li><li>・G8級職の給与について</li></ul>

② 評議員会の開催状況（開催数：1回）

開催日	決議事項
令和7年 6月26日	<ul style="list-style-type: none"><li>・理事7名及び監事3名の選任について、役員の報酬総額について</li></ul>

(3) 監査及び検査等

①監事による決算監査及び業務監査			
監査種別	対象施設・事業所	実施日	特記事項
決算監査 (事業に関する監査)	全施設 全事業所 経営本部	5月12、13、20、21 日	監査終了後、監事による講評を実施しました。最終日には法人全体講評を実施しました。
決算監査 (会計に関する監査)			
業務監査 (業務執行状況の監査)	特別養護老人ホーム蒲田 蒲田高齢者在宅サービスセンター 地域包括支援センター蒲田	12月9日	指摘事項等の改善については書面で報告を行いました。
	大森高齢者在宅サービスセンター 地域包括支援センターたまがわ	12月10日	
	池上高齢者在宅サービスセンター 地域包括支援センター久が原	12月16日	
	定期巡回池上長寿園 24 経営本部	12月17日	
②会計監査人による監査			
監査方法		指摘・指導事項等	
EY 新日本有限責任監査法人		いずれも適切に処理されていることが認められました。	
③大田区監査委員による財政援助団体監査			
対象施設・事業所		実施日	指摘事項等
実施なし			
④大田区実地指導			
対象施設・事業所		実施日	指摘・指導事項への対応
たまがわ高齢者在宅サービスセンター		6月27日	個人情報同意書の同意漏れ、介護報酬請求誤りについては是正しました。

特別養護老人ホーム大森	9月1、2日	緊急時等対応における協力医療機関との年1回以上の確認の未実施および、褥瘡ケア計画の多職種協働作成の不明確な点について是正しました。
特別養護老人ホーム池上	9月18、19日	文書指摘・指導事項なし
特別養護老人ホーム羽田	10月16、17日	文書指摘・指導事項なし
⑤第三者評価		
受審施設・事業所	特記事項	
特別養護老人ホーム羽田 特別養護老人ホーム池上 特別養護老人ホーム大森 特別養護老人ホーム馬込 特別養護老人ホーム蒲田 特別養護老人ホームたまがわ 養護老人ホーム池上長寿園 軽費老人ホームおおもり園 羽田高齢者在宅サービスセンター 大森高齢者在宅サービスセンター 矢口高齢者在宅サービスセンター 下丸子高齢者在宅サービスセンター ケアプランセンター南蒲田 ヘルパーステーション南蒲田 池上長寿園定期巡回24	<p>施設系事業では、ご利用者の尊厳に配慮した介護に加え、多職種連携やICTの活用により、質の高いケアと業務効率化が評価されました。</p> <p>在宅系事業では、介護支援専門員との信頼関係の構築や、自立性・個別性を重視した支援により、在宅生活の継続に貢献している点が評価されました。</p> <p>共通事項としては、職員間の連携や主体的な取組、継続的な改善姿勢も評価されています。さらに、職員の丁寧な対応により、ご利用者の信頼感・安心感および高い満足度が確認されました。</p>	

実施数:15 か所 実施期間:令和7年4月~11月	一方で、ご利用者・ご家族とのコミュニケーションのさらなる充実、個別ケアの推進、地域連携の深化が今後の課題として挙げられました。	
⑥苦情解決の体制		
社会福祉法第82条の規定によりご利用者の苦情に対して迅速かつ適切に対応するため、第三者委員、苦情解決責任者、苦情受付担当者を設置しています。また、令和7年度において、第三者委員に対する苦情の申し出はありませんでした。		
⑦内部監査		
対象施設・事業所	実施月	監査方法と結果報告
全特別養護老人ホーム 全高齢者在宅サービスセンター ケアプランセンター南蒲田 ヘルパーステーション南蒲田 池上長寿園定期巡回24	4月~3月	指導実施方針と指導事項票に基づき、実地検査及び自己点検で適正な運営を確認しました。

#### (4) リスクマネジメント体制の強化等

事故予防体制の強化		
1) 安全運転、車両事故防止の強化		
重点取組内容	実施月	成果
春・秋の交通安全運動	4月・10月	課題整理し、全事業所へ緊急取り組みを指示し安全運転対策を実施しました。
安全運転管理体制に基づくPDCAサイクルの実践	7月~3月	事故は報告から検証を経て原因分析と改善指示を委員会から通知し、各事業所で取り組みました。
個別支援研修(惹起者対象)	通年	事故惹起者に対する事故の振り返り・危険認知・行動特性を中心に教習所で専門プログラムを受講(2名)しました。
個別支援研修(初任者対象)	通年	採用後の初任職員に対する危険認知・死角認識・行動特性を中心に教習所で専門プログラムを受講(7名)しました。

安全運転管理者講習	6月	通所所長を対象に安全運転管理者に準じた活動内容、注意点、マネジメントについて学習しました。
運転適性検査	1月～3月	法人内車両の運転業務に携わる全職員に運転適性検査を実施し、受講者と同時に管理者にも配信し安全運転に取り組みました。
2) 介護事故防止の強化		
重点取組内容	実施月	成果
転倒事故について現地調査をリスク管理監査室・当該事業所リーダー層と分析・検討を行いました。	6月	所内情報共有の徹底と大規模改修時にフロア緩衝材の老朽化改善策につなげました。
令和6年度事故報告集計からの分析	6月	事故報告の傾向について分析し全職員へ周知しました。
通所事業における誤薬事故について、現場検証を行い、再発防止に取り組みました。	1月	通所所長会において、法人統一の服薬マニュアルを設定し実践しました。
3) 防災・防犯体制の強化		
重点取組内容	実施月	成果
各事業所におけるBCPの推進	通年	防災対策委員会やリスクマネジメント委員会等の設置と定時開催による職員教育を支援しました。
安否確認訓練	通年	震災時の安否確認と情報共有を強化しました。
4) 感染症予防対策の強化		
重点取組内容	実施月	成果
公的機関からの感染症情報を毎週配信	通年	感染症に対する状況把握を推進しました。
熱中症対策による感染症防止策の見直し	7月～9月	感染症防止対策におけるマスク着用の暫定措置を決定しました。

### Ⅲ 経営本部等の状況

#### 1. 経営本部事業報告（課・担当）

##### (1) 経営企画課

推進項目①	達成目標	進捗評価
事業構造の見直し	本部機能の再構築に取り組みます。	A
達成状況・成果		
<p>組織再編を見据え、本部機能再構築の検討を課長会で進め、業務分掌整理を踏まえ不明確な役割を整理し機能再定義の論点整理を行いました。また、組織検討 PT で固まった方向性を会議体図として具現化し、人・仕組み・構造の三側面から推進していく基盤を整備しました。</p>		

推進項目②	達成目標	進捗評価
マネジメントの可視化	事業構造の再構築に取り組みます。	A
達成状況・成果		
<p>事業構造再編を検討しましたが見送り、統括事業所長は令和 9 年度に廃止する方針を確認し、次年度の組織図を年度内に策定しました。また、指定管理更新プレゼンにより令和 8 年度から 5 年間の指定管理者に選定されました。</p>		

推進項目③	達成目標	進捗評価
経営人財の育成	DX グランドデザインの策定に取り組みます。	A
達成状況・成果		
<p>法人全体の DX 推進に向け、インフラ整備・システム導入・教育の三本柱を基盤に DX グランドデザインを策定しました。DX 推進 PT を設置し、介護 DX では費用対効果を踏まえた優先順位を整理し、事務 DX では業務全体像の把握から標準化の論点を抽出しました。また、管理職の IT パスポート研修により 4 名が合格し、DX 推進に必要な基礎的 IT リテラシーの底上げを図りました。</p>		

推進項目④	達成目標	進捗評価
適所適材の実践	採用活動の PDCA サイクルを構築します。	B
達成状況・成果		
<p>採用活動の PDCA 構築に取り組み、毎月の振り返りを行うとともに、試行錯誤しながら分析手法の確立を進めました。特定技能人財は出国側の社会情勢の変化により入国が困難となったため、計画を見直し、別地域での採用へ切り替えて準備を進めました。次年度の採用計画は職種別に整理し、人財課と連携して策定しました。</p>		

(2) 情報システム課

推進項目①	達成目標	進捗評価
事業構造の見直し	基幹システムを構築します。	B
達成状況・成果		
<p>基幹システム構築に向け、法人ネットワーク・PC運用の棚卸、PC更改、Microsoft365 (Teams・Outlook) の段階的導入を実施し、業務基盤整備を進めました。業務基盤の統一と運用開始により、基幹システム構築に向けた土台を整備し、次年度以降の全体最適化につながる環境を構築しました。</p>		

推進項目②	達成目標	進捗評価
マネジメントの可視化	定型業務を標準化します。	A
達成状況・成果		
<p>業務調査・定常業務の洗い出しを行い、業務フロー整理、運用ルール策定、手順書・ドキュメント作成を実施しました。属人化していた業務を整理・標準化し、引き継ぎ可能で継続性のある運用体制を確立しました。</p>		

推進項目③	達成目標	進捗評価
経営人財の育成	情報リテラシーを向上します。	B
達成状況・成果		
<p>情報セキュリティ方針の改訂、研修（課内研修・ハンズオン研修）の実施、セキュリティ事象発生時の共有・注意喚起フローを確立しました。研修と実運用を通じて情報リテラシーの向上が進み、セキュリティ意識が法人内に定着し始めました。</p>		

推進項目④	達成目標	進捗評価
適所適材の実践	スキルマップを可視化します。	A
達成状況・成果		
<p>スキルマップの定義・目的設定を行い、必要スキルの洗い出しと整理を実施しました。人財育成の可視化が進み、定着および全法人展開に向けた基盤を構築しました。</p>		

(3) 人財課

推進項目①	達成目標	進捗評価
事業構造の見直し	業務効率化、生産性向上に向けて ICT 導入も含めた検討をします。	B
達成状況・成果		
課内業務の可視化と業務分析を通じて業務効率化の課題を整理しました。さらに、Teams・Outlook 活用に向けた準備と研修を実施し、ICT 活用による生産性向上に向けた基盤整備を進めました。		

推進項目②	達成目標	進捗評価
マネジメントの可視化	人事給与制度の改革に向けて他課と連携しながら検討します。	B
達成状況・成果		
人事給与制度 PT 及び組織検討 PT への参画を通じて他課と連携し、現行制度の運用検証と課題抽出を行い、一部制度改正を実施しました。さらに、次期人事給与制度改革に向けたコンサルティング業者との協働体制を構築しました。		

推進項目③	達成目標	進捗評価
経営人財の育成	人財育成委員会に参画し、育成計画の立案および研修計画を遂行します。	B
達成状況・成果		
人財育成委員会に参画し、人財育成の現状把握と育成方針の検討を行うとともに、OJT 基礎研修・OJT リーダー養成研修等を計画的に遂行しました。さらに、法人の人財育成体系の基盤整備を進めました。		

推進項目④	達成目標	進捗評価
適所適材の実践	管理監督者の資格要件を見直し、検討します。	B
達成状況・成果		
管理監督者の現状把握と課題整理を行うとともに、組織検討 PT や人財育成委員会、マネジメント研修等と連動し、管理監督者に求められる能力・資格要件の見直しに向けた基礎的検討を進めました。		

(4) 総務課

推進項目①	達成目標	進捗評価
事業構造の見直し	業務プロセス自動化に向けてのシステム導入を検討します。	B
達成状況・成果		
<p>総務課業務の属人化防止と人材育成を目的に、事務業務の効率化・最適化に向け、各種システムに関する情報収集を実施しました。会計分野では請求受領システムや一体型システムを検討し、DX 推進委員会の方針のもと、会計システム及び給与システムのクラウド化を決定しました。</p>		

推進項目②	達成目標	進捗評価
マネジメントの可視化	法人諸規定の適正な運用を推進します。	B
達成状況・成果		
<p>法人の意思決定に基づき、各種規程・要綱の整理および整備を計画的に実施しました。具体的には、滞納整理要綱や物品管理要綱の改正に加え、特定技能職員借上げ住宅運営要領や職員証管理要領など、新たな業務に対応した規程類を策定し、法人内ルールとして明確化しました。あわせて、策定・改正した規程については、グループウェアや会議体を通じて周知を徹底しました</p>		

推進項目③	達成目標	進捗評価
経営人財の育成	総務課業務を習得するため、マニュアル作成及びOJTを促進します。	B
達成状況・成果		
<p>新規採用者の業務習得のため、マニュアルや業務手順書を作成し、OJTを進めました。課の半分以上が新規職員となりましたが滞りなく業務遂行できました。</p>		

推進項目④	達成目標	進捗評価
適所適材の実践	介護記録システム導入に伴い、介護報酬請求システムの運用を統一化します。	B
達成状況・成果		
<p>月1回の定例会を法人横断メンバーで開催、介護記録請求全般の運用について最適な内容にするため意見を出し合いました。今後介護記録システムを導入する施設へのロールモデルを確定しました。</p>		

(5) 大規模改修担当

推進項目①	達成目標	進捗評価
事業構造の見直し	施設事業に関する業務委託契約等手続き業務を標準化します。	B
達成状況・成果		
給食業務委託契約の手続き等については一部手順書を作成しました。警備業務関連については委託業務の検討課題について取り組むこととし、職員アンケート等を実施しました。アンケート結果も踏まえて今後の警備業務の課題解決に向けて検討します。		

推進項目②	達成目標	進捗評価
マネジメントの可視化	大規模改修に関する今後の見通しを見える化します。	B
達成状況・成果		
今後の大田区立施設の大規模改修工事について、法人からの提案を大田区へ提出、概要を説明しました。		

推進項目③	達成目標	進捗評価
経営人財の育成	施設保全業務に関する手続き等を標準化します。	B
達成状況・成果		
個別の案件をとおして比較的経験の浅い施設事務員を中心に業務サポート、各種手順の説明などを行いました。 今後は案件の難易度や内容によって部分的なサポートを行い自律的業務遂行を促します。		

(6) 事業担当（施設）（在宅）（公益）

1) 施設事業担当

推進項目①	達成目標	進捗評価
顧客満足度の向上	区民から選ばれる法人を目指します	B
達成状況・成果		
今年度、特養全体の課題を専門職の連絡会を活用し解決を図りました。特に、それぞれの専門性を活かした利用率の向上に向けた取組みは成果があり、次年度も強化していきます。併せて、ショートステイ事業のあり方を再検討し集客に向けた働きかけも次年度に向けて動きはじめました。		

推進項目②	達成目標	進捗評価
職員満足度の向上	職種別業務可視化やスキルアップ研修の体系化を目指します。	B
達成状況・成果		
各施設、「丁寧なおむつの当て方技術研修（アテントマイスター研修）」を毎月開催し、多くのマイスターが誕生しました。スキルアップ研修の体系化までは確立できませんでしたが、伝達研修ではなく職員個々に対しての OFF-JT が効果的なことが確認できたため、次年度の研修計画に反映していきます。		

推進項目③	達成目標	進捗評価
コストの最適化	池上長寿園の提供価値向上を目指します。	B
達成状況・成果		
提供価値向上のために課題となる収支バランスの不均衡是正に取り組みました。今年度は給食提供の課題に挑み、食事提供の標準化と併せて、直営化も視野に入れた検討をはじめました。食事提供のあり方全般を見直し、あらたな価値の創造への第一歩を踏み出しました。		

推進項目④	達成目標	進捗評価
提供価値の可視化	ケース検討会を実施します。	B
達成状況・成果		
個別ケースに対しての検討が難しく、持ち上げない介護の実践に課題がある方や、他の事業と協働しているケースなどのケース共有にとどまりました。構える事なくケースを深める習慣付けができるような仕掛けが必要であり次年度に向けた課題として引継いでいきます。		

2) 在宅事業担当

推進項目①	達成目標	進捗評価
顧客満足度の向上	ご利用者の尊厳保持と自立支援に向けた取組みを実践します。	B
達成状況・成果		
今年度は尊厳保持につながるコンプライアンスの徹底に注力しました。また、法定研修を所長会で共通認識を図り、各事業所に持ち帰り共有する仕組みを確立しました。次年度は内容を深化させて継続していきます。		

推進項目②	達成目標	進捗評価
職員満足度の向上	フロント業務を通じた個別支援への取組みと連携力の向上に取り組めます。	B
達成状況・成果		
所長の役割を明確にし、標準化が図れるように整理をしていきました。その中で、各事業所の実践体制が複雑で、課題が様々なことを認識しました。次年度は課題の明確化と改善にむけた方針を構築していきます。		

推進項目③	達成目標	進捗評価
コストの最適化	社会福祉法人としての取組みによるコスト意識の醸成を図ります。	B
達成状況・成果		
通所のあり方検討を経て、認知症対応型通所介護の拡大に向けて取組みを開始しました。通所介護全体の課題の解決に働きかけながら、あらたな取組みに挑戦し、安定的な経営を目指しました。		

推進項目④	達成目標	進捗評価
提供価値の可視化	ケースワーク力の向上における法人の提供価値を見える化します。	A
達成状況・成果		
今年度の取組みを通して、介護職員が持つケースワーク力をご利用者の生活に活かすための仕組みが必要なことを抽出する事ができました。次年度以降、専門職の役割のなかで、どのようにケースワーク力を発揮していくかを具体化できるように仕組みを構築していきます。		

### 3) 公益事業担当

推進項目①	達成目標	進捗評価
顧客満足度の向上	おおた福祉ネット（法人協）のネットワークで地域貢献を拡充します。	A
達成状況・成果		
<p>今年度のフードドライブによる法人への食料品寄付は 198 kg となりました。3 年間継続したフードパントリーは調布地区法人協のプラットフォームとして他法人と協働し仕組み化を図ることができました。調布地区法人協における取組みは、児童福祉分野の社会的養護における協議体立ち上げの契機となりました。</p>		

推進項目②	達成目標	進捗評価
職員満足度の向上	職種別等業務可視化やスキルアップ研修の体系化を目指します。	A
達成状況・成果		
<p>地域包括支援センターでは職種別研修会を開催。ケースワーク、コミュニティーワーク、チーム支援の意義など体系化を図りました。養成機関と連携した 3 事業合同研修の企画・運営を進め、動画配信を講師に協力依頼し、講座を 11 月に 2 回開催しました。アンケートを迅速に可視化し課題や学びの成果を法人内にフィードバックしました。</p>		

推進項目③	達成目標	進捗評価
コスト最適化の実現	受託事業費用積算の構造理解や予算要求等計上できる体制を構築します。	B
達成状況・成果		
<p>シニアステーション事業については、経年推移において過去最高となる 4 事業合計で 1 億円を超える規模となる予算要求を行いました。また、若年性認知症支援相談窓口についても、体制強化（3 名体制への増員）に対応するため、委託費として 2,700 万円の予算要求を行いました。その結果、次年度予算においては、要望した委託費水準に準拠した提示額が区より示されるなど、一定の成果をあげました。</p>		

推進項目④	達成目標	進捗評価
提供価値の可視化	若年性認知症支援相談窓口、認知症地域支援推進員の協働により積極的な情報発信を行います。	A
達成状況・成果		
<p>若年性認知症支援相談窓口や当事者会など法人 HP から情報発信を支援しました。またフードドライブ回収状況は、年間を通じて包括たまたがわから情報発信をしました。社会福祉法人として実践した地域公益活動は限られた媒体を用いて情報発信を続けました。調布地区の他法人へ訪問をおこないながら、関係が途絶えぬよう意見交換をしました。</p>		

## 2. リスク管理・監査室

推進項目①	達成目標	進捗評価
事業構造の見直し	業務継続計画、安全運転管理、教育等の法人標準化を図ります。	B
達成状況・成果		
<p>法人安全運転の体系化による改善と成果では、事故検証システムによる要因分析と改善を組織的に行うことでPDCAサイクルが浸透し管理者が他事業所についても「他人ごとからわがごとへ」意識転換を図りました。また、事故検証後の指示命令系統を明確にすることによって実践される組織風土を醸成しました。</p>		

推進項目②	達成目標	進捗評価
マネジメントの可視化	監査機能により、法令遵守と適正な事業管理を強化、共有化します。	B
達成状況・成果		
<p>法人監査人との事前打ち合わせにより現状課題の整理を行ったうえで各事業部門における決算・業務監査を実施いたしました。これにより、各事業部門においては課題が明確化になり、改善計画に沿った取組みを実施しました。</p>		

推進項目③	達成目標	進捗評価
経営人財の育成	法令遵守とリスクマネジメントを実践できる職員を育成します。	B
達成状況・成果		
<p>実地指導対策と併せ、リスク管理・監査室と他事業所の管理者が合同で事前チェック体制を実施することで、コンプライアンスに対する職員育成と自己点検を推進しました。</p>		

推進項目④	達成目標	進捗評価
適所適材の実践	業務継続、事故防止体制等の業務を整理し、室の役割を明確にします。	B
達成状況・成果		
<p>「リスク会議」「安全運転委員会」「介護予防検討委員会」「危機管理委員会」の4つの会議と他の諸会議（企画会議・事業会議・経営会議・経営支援室会議）をつなぎ、法人の経営管理におけるリスクの特定・評価・対応策を立案しました。</p>		

### 3. 経営支援室

推進項目①	達成目標	進捗評価
事業構造の見直し	予算管理を健全化します。	A
達成状況・成果		
<p>室員は、決算と補正予算の時期に事業部門会議に年 2 回訪問し、予算額と執行額の大きな乖離や、事業の取り組みについて意見交換を行いました。これにより適切な収入予測や過度な支出減等を防ぎ、次年度予算編成に寄与しました。</p>		

推進項目②	達成目標	進捗評価
マネジメントの可視化	予算管理情報を共有化します。	B
達成状況・成果		
<p>室員による、毎月の予算執行管理の分析と事務連絡会との連動による意見交換に取り組みました。</p>		

推進項目③	達成目標	進捗評価
経営人財の育成	予算管理が適切にできる経営人財を育成します。	B
達成状況・成果		
<p>適切な収入予測の立て方や収入に影響する業務形態(フロント業務等)について情報交換を行いました。また、養護老人ホーム・居宅介護支援・訪問介護・定期巡回の各事業について、その事業の特徴や法人内での位置づけについて、担当室員がレポートを作成し、支援室内での共有と法人監査人への報告を行いました。</p>		

推進項目④	達成目標	進捗評価
適所適材の実践	育成した室員を事業部門の予算管理に寄与させます。	B
達成状況・成果		
<p>育成した室員は事業部門ごとの予算編成に関わり、事前学習を活かした実践に取り組みました。</p>		

## IV 事業部門の状況

### 1. 事業部門事業報告（事業部門別）

#### (1) 羽田・糀谷事業部門

令和7年度は、ご利用者の尊厳を大切に、その人らしい生活と自立支援を軸として、各事業における日々の支援や業務の見直しを進めてきました。

尊厳ケアを基盤としたサービスの振り返りや研修を通じて、ケアの質の向上と権利擁護への理解が深まり、ご利用者の声や職員の気づきをケアに反映する実践が着実に増えています。また、特養羽田においては、ケアマネジャーが多職種と連携しながら、ご利用者の思いを尊重した丁寧なアセスメントを実施し、その内容をケアプランへ適切に反映している点が、大田区の実地指導において高く評価されました。さらに、通所介護では、生活習慣や家庭での様子を踏まえたプログラムづくりが進みました。地域包括支援センターでは、複雑化する事例に対して、重層的支援会議や関係機関との連携を通じ、迅速かつ的確な対応を積み重ねてきました。

これらの実践を支える人財育成の面では、職員との対話を重ねながら業務の効率化や働きやすい環境づくりを推進した結果、得意分野を活かして役割を発揮する姿や、キャリアアップを前向きに捉える職員が増えています。一方で、新入職員の育成における指導方法の課題も明らかとなり、次年度に向けた育成体制の見直しが必要となりました。また、地域との連携においては、防犯活動への参加や学校との交流、オレンジカフェや認知症に関する講座・イベントの継続的な実施を通じて、福祉・介護を身近に感じていただく取組を進めてきました。

こうした取組に加え、職員一人ひとりのコスト意識の向上と経営を意識する風土の定着により、組織全体として成果につながる1年となりました。



口腔ケア・摂食研修（特養羽田）



見守りキーホルダー出張登録会（包括糀谷）



都南小学校サマースクール（包括羽田）



ひなたぼっこ（認知症カフェ）（包括大森東）

## (2) 池上事業部門

池上事業部門では、令和6年度からの3年間、「諸課題に対し真摯に向き合い、考動できる職員の育成」に取り組んでいます。令和7年度は、ご利用者主体の支援について考える機会を増やしました。池上在宅では、事例検討を通じて記録のあり方や情報共有の重要性に対する認識を深め、多職種の専門性に基づく意見交換が活発に行われています。特養池上では、コミュニケーションツール（Teams）を積極的に試用することで、情報量の増加とともに情報管理のあり方について改めて考える機会が得られました。養護では、より深くご利用者を理解するための情報収集の仕組みを構築し、運用を開始しています。定期巡回では、ご利用により実現できる生活がイメージできるよう、事例を用いた周知活動を行っています。特養馬込では、下剤ゼロの取組を契機として、ご利用者の変化への気づきを高め、個別ケアの充実を図っています。包括久が原では、広報活動に対し「どのような時に相談すればよいか分かりやすい」との地域からの声が寄せられました。さらに、各事業においては、「介護基礎技術ハンドブック」を活用した人材育成、担当業務の補完体制の整備による負担軽減、「アテントマイスター・PRO研修」の受講によるスキル向上、専門学会における「多職種連携による下剤ゼロの取組」の発表、新たな活動の円滑な推進など、職員が働きがいを感じられる職場づくりを進めました。また、職員の専門性を地域に還元することを目的に、事業部門内で連携し、「腸からスマイル!!いきいき腸活健康長寿」イベントを開催しました。管理栄養士監修による腸活メニューの試食会や、特養馬込P00マスター（排便ケアによるご利用者のQOL向上）による腸活クイズ大会には地域の皆さまにご来場いただき、健康維持に向けた啓発活動となりました。ボランティアの受入れについても複数事業所で協働して行い、多くの地域の皆さまとのつながりが生まれています。経営目標が未達となった事業については、サービス提供体制の見直しを行い、収益性向上に向けた取組を開始しています。今後、経営環境は一層厳しくなることが予想されますが、持続可能な経営に向けて挑戦し続け、事業の成長を目指していきます。



### (3) 大森事業部門

令和7年度の大森事業部門は、コンセプトである「わたらしい暮らしをおおもりで…」の実現に向けて各種取組を進めました。

「特養大森」では、ご利用者が入院することなく元気に生活を継続できるよう、健康管理や口腔ケアに注力し、入院者・退所者の減少につなげるとともに、感染症のまん延を防ぎ、年間を通じて発生ゼロを達成しました。

「大森在宅」では、認知症専門のデイサービスセンターとして、より多くの区民の皆さまにご利用いただけるようサービスの質の向上に努め、年間を通じて高い利用率を維持しました。

また、「おおもり園」および「地域包括支援センター大森」では、積極的に地域とのつながりを深めるとともに、地域の皆さまに「大森事業部門の事業所があって良かった」と感じていただけるよう、各事業の連携力を活かした事業展開を進めました。



町会おもちゃつきに参加（特養大森）



保育園児との定期交流（特養大森）



外出訓練 お花見（大森在宅）



オレンジカフェ（包括大森）

#### (4) 蒲田事業部門

蒲田事業部門は、令和8年10月から開始予定の特養蒲田の大規模改修工事および蒲田在宅、地域包括支援センター蒲田の移転を控えた最終年度であることを踏まえ、計画的に準備を進めてきました。

また、他事業所へ移行されるご利用者に対しては、丁寧な説明と安全な住み替え計画の策定に取り組むとともに、令和8年6月に実施予定の地域向け感謝の集い「縁結会（えんゆうかい）」の企画など、職員一同、「ありがとうございます」の思いを胸に業務を遂行しました。

事業運営においては、相談、ケアプラン作成、訪問、通所、宿泊、入居まで、すべてのステージにおける支援が可能な事業部門として、複雑化・高度化する地域課題の解決に「連携」と「チームケア」で取り組み、地域の発展に貢献することに努めました。その結果、地域住民の皆さまが「蒲田に長寿園があってよかった」「蒲田に住んでいてよかった」と実感できる取組を実践することができました。



利用者懇談会（特養蒲田）



男性向け健康教室（包括西蒲田）



小学生との交流会（矢口在宅）



歌声喫茶（シニアステーション新蒲田）

## (5) たまがわ事業部門

たまがわ事業部門は、令和7年度も事業部門全体が一つのチームとなり、各施設・事業所がそれぞれの専門性を活かして質の高いサービスを提供し、地域の方々の多様なニーズに応えることを目標としました。調布地区における地域公益活動であるフードパントリーでは、併設施設内の全事業所が食材の寄附に協力するとともに、当日の会場提供も行いました。また、若年性認知症の当事者の方に対しては、フードパントリーの運営補助や2つのデイサービスでのボランティア活動の継続を支援し、併せてシニアステーションの園庭を活用した野菜づくりを通じて社会参加の機会を提供しました。若年性認知症支援相談窓口では、経済産業省オレンジイノベーション事業での取組内容が大手新聞に掲載されました。さらに、東京都大田福祉工場と共同で、東京都地域公益活動推進協議会の実践報告会において2度目となる発表を行うとともに、当事者アート展やチャリティ販売を兼ねたマルシェを開催するなど、共生社会の実現に向けた取組を展開し、事業の提供価値を広く社会に発信する機会となりました。人材確保については、介護業界全体が引き続き厳しい環境にある中、スポット就業者を効率的に活用することで職員の業務負担の軽減を図りました。また、特定技能介護職員の受入れについても、マニュアル作成等を職員主導で進め、次年度に向けて合計12名の受入体制を整備しました。経営基盤の構築については、大田区からの受託事業における予算要求において、現場の要望を反映した積算等に基づく法人提案型の提示を行いました。その結果、若年性認知症支援相談窓口については、次年度より配置人員が1名増員されることとなりました。また、特養においてはDX推進の一環として、入浴支援機器および無線通信機器の試行を実施し、次年度からの本格導入が決定するなど、生産性の向上につなげました。



## V その他

社会福祉法人池上長寿園定款 34 条 1 項 2 号に規定されている事業報告の附属明細書については、事業報告の内容を補足する重要な事項がないため作成していません。

